投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

オール・マーケット・インカム戦略

（資産成長重視コース）／（奇数月定額分配コース）／（奇数月定率分配コース）／（予想分配金提示型コース）

愛称：未来ノート

追加型投信／内外／資産複合　　基　準　日　：　2026年9月30日

「資産成長重視コース」の運用状況

信託期間　：　2018年11月13日から無期限
決算日　　：　毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3383

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	11,014 円
純資産総額	441百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3 %
3カ月間	-1.6 %
6カ月間	+5.2 %
1年間	+2.7 %
3年間	+22.6 %
5年間	+1.5 %
10年間	-----
設定来	+10.1 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期	合計：	0円
第4期	(20/11)	0円
第5期	(21/05)	0円
第6期	(21/11)	0円
第7期	(22/05)	0円
第8期	(22/11)	0円
第9期	(23/05)	0円
第10期	(23/11)	0円
第11期	(24/05)	0円
第12期	(24/11)	0円
第13期	(25/05)	0円
第14期	(25/11)	0円
第15期	(26/05)	0円
分配金合計額	設定来：	0円
	直近12期：	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計99.0%

運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ*	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「奇数月定額分配コース」の運用状況

信託期間　：2018年11月13日　から　無期限
決算日　　：毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3384

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	8,219 円
純資産総額	133百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3 %
3カ月間	-1.6 %
6カ月間	+5.2 %
1年間	+2.7 %
3年間	+22.6 %
5年間	+1.5 %
10年間	-----
設定来	+10.7 %

当初設定日（2018年11月13日）～2026年9月30日

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～35期	合計：	2,000円
第36期	(24/11)	50円
第37期	(25/01)	50円
第38期	(25/03)	50円
第39期	(25/05)	50円
第40期	(25/07)	50円
第41期	(25/09)	50円
第42期	(25/11)	50円
第43期	(26/01)	50円
第44期	(26/03)	50円
第45期	(26/05)	50円
第46期	(26/07)	50円
第47期	(26/09)	50円
分配金合計額	設定来：	2,600円
	直近12期：	600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計98.9%

運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ*	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「奇数月定率分配コース」の運用状況

信託期間　：2018年11月13日　から　無期限
決算日　　：毎年奇数月の各12日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3385

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

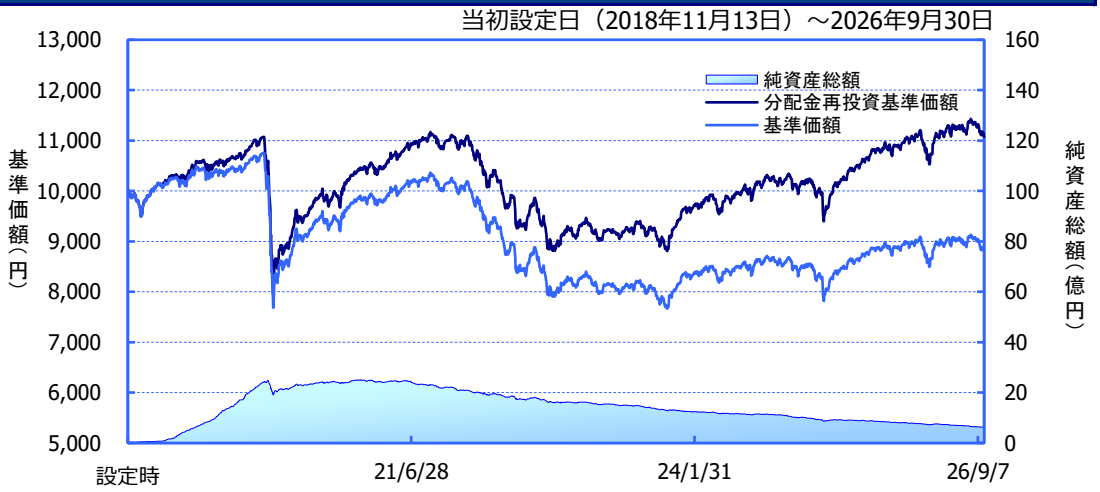
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年9月30日現在

基準価額	8,807 円
純資産総額	624百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3 %
3カ月間	-1.6 %
6カ月間	+5.2 %
1年間	+2.7 %
3年間	+22.6 %
5年間	+1.6 %
10年間	-----
設定来	+10.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～35期	合計：	1,555円
第36期	(24/11)	45円
第37期	(25/01)	40円
第38期	(25/03)	40円
第39期	(25/05)	40円
第40期	(25/07)	45円
第41期	(25/09)	45円
第42期	(25/11)	45円
第43期	(26/01)	45円
第44期	(26/03)	45円
第45期	(26/05)	45円
第46期	(26/07)	45円
第47期	(26/09)	45円
分配金合計額	設定来：	2,080円
	直近12期：	525円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.2%

運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ*	99.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

「予想分配金提示型コース」の運用状況

信託期間　：2018年11月13日　から　無期限
決算日　　：毎月12日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3386

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

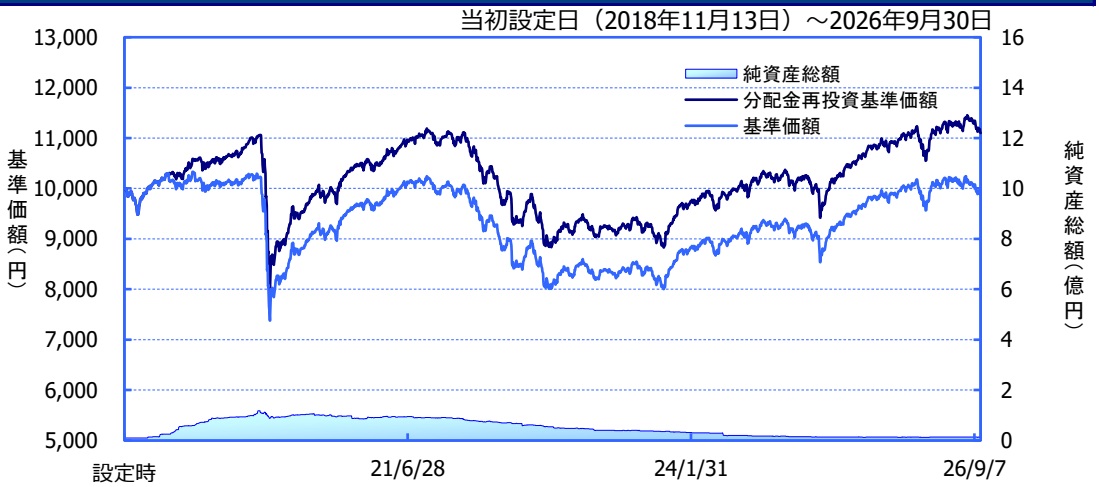
2026年9月30日現在

基準価額	9,867 円
純資産総額	12百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3 %
3カ月間	-1.5 %
6カ月間	+5.2 %
1年間	+2.7 %
3年間	+22.6 %
5年間	+1.7 %
10年間	-----
設定来	+11.0 %

当初設定日（2018年11月13日）～2026年9月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～82期	合計：	1,000円
第83期	(25/10)	0円
第84期	(25/11)	0円
第85期	(25/12)	0円
第86期	(26/01)	0円
第87期	(26/02)	0円
第88期	(26/03)	0円
第89期	(26/04)	0円
第90期	(26/05)	50円
第91期	(26/06)	0円
第92期	(26/07)	50円
第93期	(26/08)	100円
第94期	(26/09)	0円
分配金合計額		設定来： 1,200円
		直近12期： 200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.0%

運用会社名	ファンド名	比率
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ*	99.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）：資産成長重視コース
オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）：奇数月定額分配コース
オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）：奇数月定率分配コース
オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）：予想分配金提示型コース

上記の総称を「オール・マーケット・インカム戦略」とします。

≪オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ（クラスS1D）のポートフォリオ概要≫

※以下のポートフォリオ概要は、アライアンス・バーンスタインの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

ポートフォリオ特性値	
ポートフォリオ利回り（%）	6.5

資産別構成	合計100.00%
株式	43.46%
債券	51.70%
非伝統的資産	4.84%

※「資産別構成」において優先リートとリートは株式に含みます。
※非伝統的資産にはオプション戦略等が含まれます。

債券 格付別構成	合計100.00%
格付別	比率
AAA	1.01%
AA	7.23%
A	10.56%
BBB	16.09%
BB	30.11%
B	18.06%
CCC格以下	3.12%
無格付	1.28%
短期投資	12.54%

資産クラス別構成	合計100.00%
資産	比率
ハイ・イールド債券及び新興国債券	38.66%
高配当株式	21.65%
グローバル株式	16.66%
先進国国債及び投資適格債券	13.04%
新興国株式	5.15%
オプション戦略等	4.84%

国・地域別構成	合計100.00%
国・地域名	比率
米国	64.15%
英国	4.05%
フランス	3.34%
カナダ	2.41%
日本	2.41%
イタリア	2.03%
スペイン	1.60%
ドイツ	1.53%
台湾	1.53%
その他	16.95%

※ハイ・イールド債券及び新興国債券には、証券化商品等が含まれます。
※グローバル株式には、低リスク株式、成長株式、グローバル・コア株式等が含まれます。

株式：保有上位	合計8.13%
銘柄名	比率
NVIDIA Corp.	2.56%
Apple, Inc.	1.73%
Alphabet, Inc.	1.53%
Microsoft Corp.	1.35%
Taiwan Semiconductor Manufacturing	0.96%

債券：保有上位	合計1.01%
銘柄名	比率
AB Emerging Market Corporate Debt Portfolio	0.35%
Sopaipilla Investor LLC 7.534%, 11/30/48	0.17%
Asurion/Asurion Co-Issuer 8.00%, 12/31/32	0.17%
Ukraine Govt Intl Bond 4.50%, 02/01/29 - 02/01/36	0.16%
Argentine Republic Govt Intl Bond 0.75%, 07/09/30	0.16%

※上記データは、月末時点（現地）のデータを記載しています。
※比率は投資対象ファンドの純資産から現金等を除いて計算しています。
※格付別構成の比率はポートフォリオ内の債券部分に対するものです。
※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
※ポートフォリオ利回りは、ポートフォリオの組入資産をベースにアライアンス・バーンスタインが計算したものです。
※「株式：保有上位」は優先リートとリートを含みます。
※「債券:保有上位」においては同一発行体により発行されているクーポンが等しい債券を合算して表示しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

≪参考≫米ドル円ヘッジコストの推移　（2025年9月30日～2026年9月30日）

※ファンドにかかる実際のヘッジコストとは異なります。

（出所）ブルームバーグ

※以下のコメントは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場環境】

米国株式市場は、ほぼ横ばいとなりました。中東情勢を背景とした原油高と米金利上昇でリスク回避姿勢が強まり、月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、米Meta Platforms（メタ・プラットフォームズ）のAI（人工知能）エージェント「Muse」が好感されAI・半導体関連株が上昇したほか、米・イランの交渉進展への期待もあり、相場は反発しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり月末にかけても上値の重い展開が続き、月初とほぼ同水準で終えました。

米国債券市場では、金利は上昇しました。上旬は、米国とイランの戦闘が終わるのは中間選挙後との見方をトランプ米大統領が示したことで原油価格が上昇し、金利は上昇しました。中旬は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを決定した一方、原油価格が下落に転じ、金利は横ばい圏で推移しました。下旬は、PMI（購買担当者景気指数）の強い結果を受けて米国経済の堅調さが意識され、金利は上昇しました。

【ファンドの運用状況】

ファンドのパフォーマンスについては、株式、債券ともにマイナス寄与しました。その中でも、ハイ・イールド債券や国債などへの配分がマイナスに寄与しました。

株式投資については、インカムを増加させるための高配当株式、健全な財務体質で市場リスクの少ない低リスク株式、売上と利益の成長が期待できる成長株式などのバランスを取りながら、引き続き十分に分散しています。

債券投資については、ハイ・イールド債券及び新興国債券への配分を厚くしており、米国などの先進国国債にも配分しています。

大部分が実質的に米ドル建て資産になっており、米ドルに対しては対円で為替ヘッジを行っています。運用戦略として、米ドル建て以外の資産にも投資はしているものの、為替変動リスクは限定的でした。

【今後の見通し・運用方針】

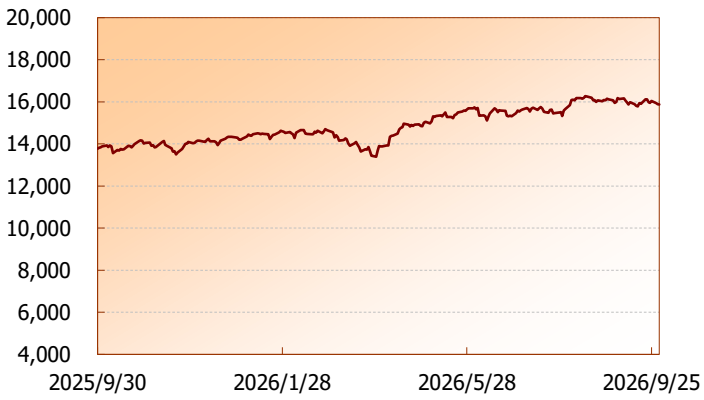
今後の見通し

マクロ経済はおおむね堅調であり、リスク資産に対して前向きにみています。一方で、金利上昇や地政学的ショックによる市場変動には引き続き注意しています。

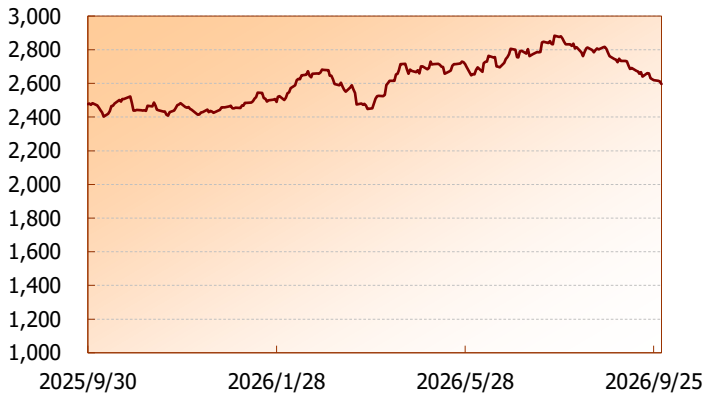
運用方針

ポートフォリオの分散を図り、柔軟な対応をとることが重要であると考え、さまざまな資産への分散投資を継続しています。ポートフォリオについては、ハイ・イールド債券等を中心としつつ、世界経済の成長を背景とした株式市場のリターンも享受するため、株式にも相応の配分をしていく方針です。

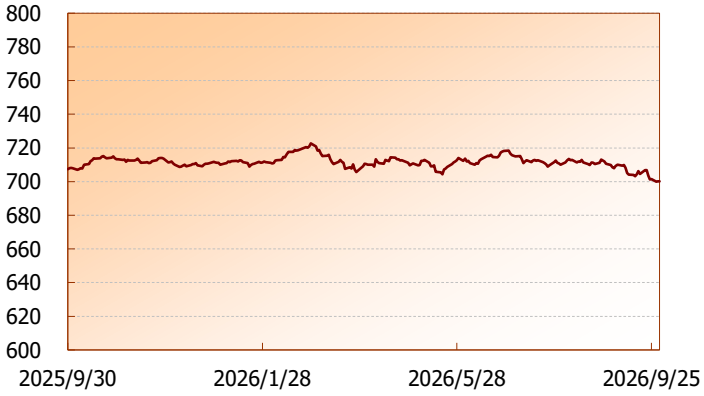
グローバル株式



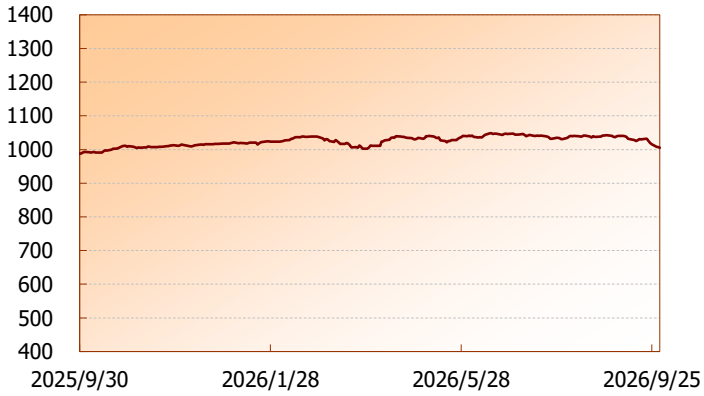
グローバルREIT



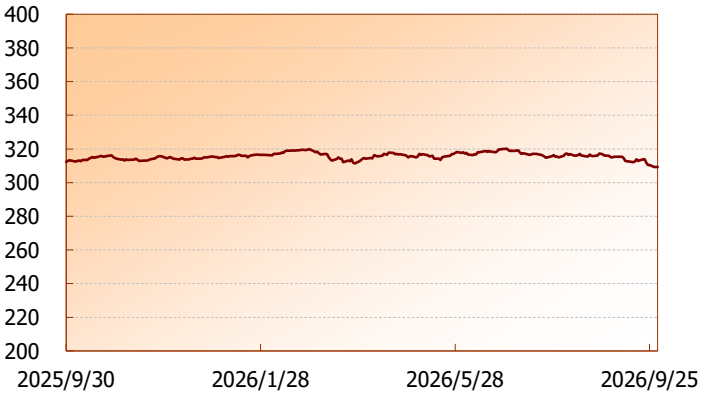
グローバル国債



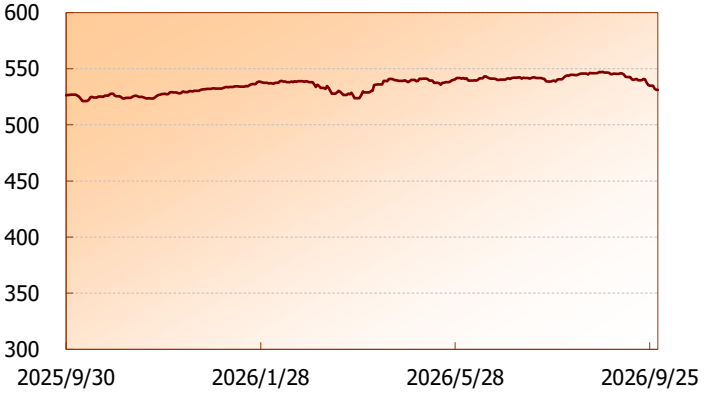
新興国債券



グローバル投資適格社債



グローバル・ハイ・イールド債券



（出所）ブルームバーグ

※グローバル株式はMSCI World Net Total Return USD Index、グローバルREITはFTSE EPRA/NAREIT Developed REIT Total Return Index USD、グローバル国債はBloomberg Global Treasury Total Return Index Value Hedged USD、新興国債券はJ.P. Morgan EMBI Global Composite、グローバル投資適格社債はBloomberg Global Aggregate Corporate Total Return Index Hedged USD、グローバル・ハイ・イールド債券はICE BofAML Global High Yield Indexを使用(すべて米ドルベース)。
※記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・世界のさまざまな資産に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・世界の株式、債券および非伝統的資産など、さまざまな資産に投資し、安定した高いインカム収入および長期的な資産成長を追求します。

・米ドル短期金利＋年 5%程度（米ドルベース、諸費用控除前）を長期的な目標リターンとして運用を行ないます。

・運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。

・分配方針の異なる４つのコースがあります。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドはさまざまな資産を投資対象としています。 ・優先株式の価格は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落する可能性があります。 ・リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。 ・証券化商品の価格は、一般に金利が上昇した場合に下落します。また、ローンが担保となっている場合には、一般に金利が低下すると借り換えが増加し、ローンの期限前償還が増加することにより、証券化商品の価格は影響を受けます。 ・MLP の多くは、主にエネルギーや天然資源に関わる特定の業種への投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 デリバティブ取引を行なう場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ・先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生することがあります。 ・カバードコールを行なう場合、対象資産の価格が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、対象資産のみに投資した場合に対して投資成果が劣後する可能性があります。

	※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。
為替変動リスク	当ファンドは、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率0.9075% (税抜0.825%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.50%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)			最大年率0.85%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)			最大年率1.7575%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

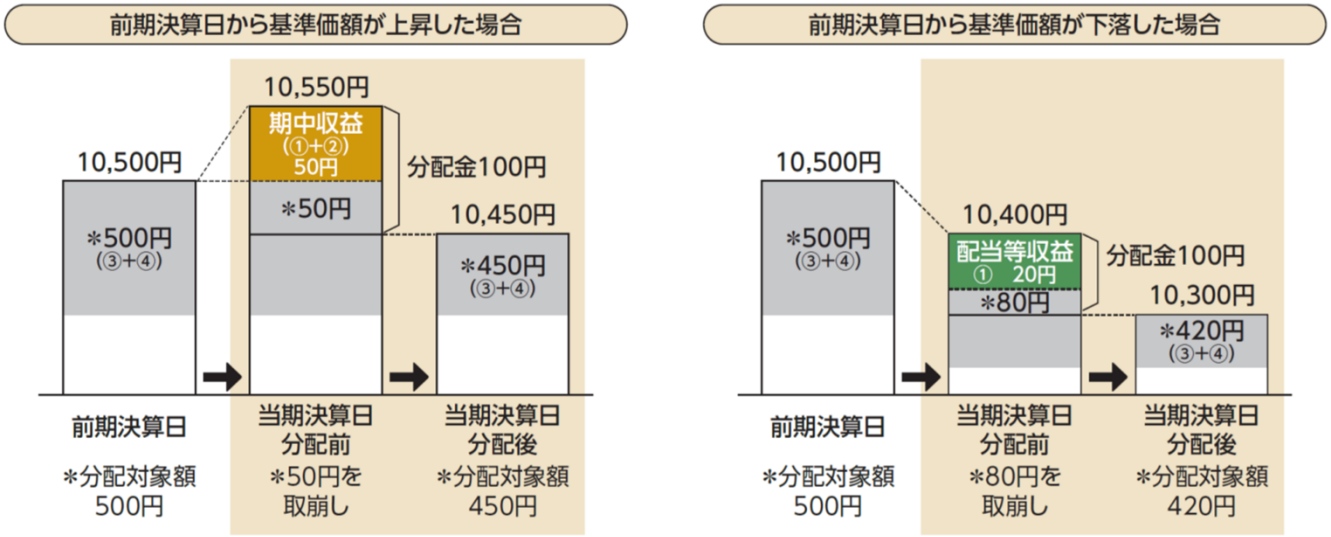
購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〈資産成長重視コース〉 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〈奇数月定額分配コース〉 年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。第 1 計算期末には、収益の分配は行ないません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〈奇数月定率分配コース〉 年 6 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。第 1 計算期末には、収益の分配は行ないません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〈予想分配金提示型コース〉 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。第 1 、第 2 および第 3 計算期末には、収益の分配は行ないません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

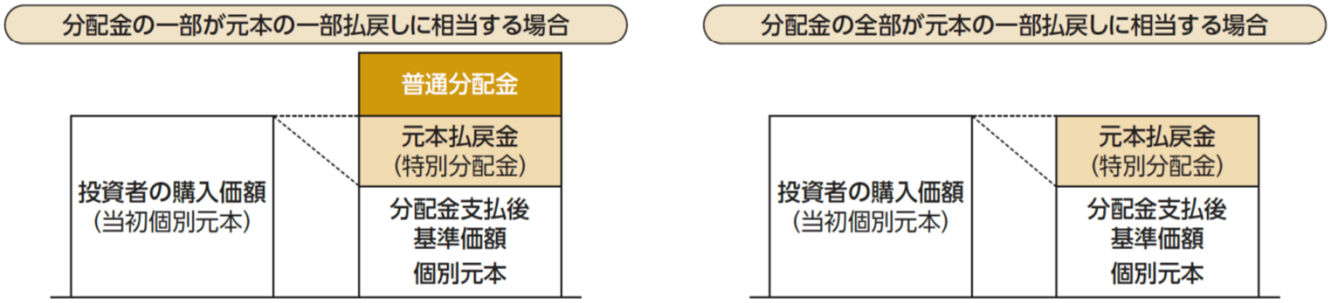
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2026年9月30日　現在

オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）（愛称：未来ノート）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。